

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 6 部門第 3 区分  
 【発行日】平成 24 年 4 月 5 日 (2012.4.5)

【公開番号】特開 2009-20763 (P2009-20763A)  
 【公開日】平成 21 年 1 月 29 日 (2009.1.29)  
 【年通号数】公開・登録公報 2009-004  
 【出願番号】特願 2007-183618 (P2007-183618)  
 【国際特許分類】

G 0 8 B 17/103 (2006.01)

G 0 1 V 8/20 (2006.01)

【F I】

G 0 8 B 17/103 A

G 0 1 V 9/04 N

G 0 1 V 9/04 Q

【手続補正書】  
 【提出日】平成 24 年 2 月 17 日 (2012.2.17)  
 【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

監視領域に対して投光手段から投光された信号光を受光手段にて受光し、当該受光手段から出力された情報に基づいて前記監視領域における所定の監視対象の有無を判定する減光式感知器であって、

一つの前記受光手段にて受光可能なように前記信号光を投光する、複数の前記投光手段と、

前記信号光を投光する前記投光手段の数を設定する設定手段とを備え、

前記投光手段に対向して設置された受光手段に対して、前記投光手段にて前記信号光を投光可能としたこと、

を特徴とする減光式感知器。

【請求項 2】

前記設定手段によって前記信号光を投光するように設定された前記投光手段の全てが、相互に直列に接続されていること、

を特徴とする請求項 1 に記載の減光式感知器。

【請求項 3】

前記設定手段によって前記信号光を投光するように設定された前記投光手段の一部が並列接続されていること、

を特徴とする請求項 1 に記載の減光式感知器。

【請求項 4】

前記設定手段によって前記信号光を投光するように設定された前記投光手段の一部が相互に直列接続されて複数の系統を成し、該複数の系統がさらに並列接続されていること、

を特徴とする請求項 1 に記載の減光式感知器。

【請求項 5】

前記設定手段の動作を制御する制御手段を備え、

前記制御手段は、前記受光手段から出力された情報に基づいて、前記信号光を投光する前記投光手段の数を前記設定手段に設定させること、

を特徴とする請求項 1 から 4 のいずれか一項に記載の減光式感知器。

【請求項 6】

一つの受光手段にて受光可能なように前記信号光を投光する、四つの前記投光手段を備えること、

を特徴とする請求項 1 から 5 のいずれか一項に記載の減光式感知器。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 2】

上述した課題を解決し、目的を達成するために、請求項 1 に記載の減光式感知器は、監視領域に対して投光手段から投光された信号光を受光手段にて受光し、当該受光手段から出力された情報に基づいて前記監視領域における所定の監視対象の有無を判定する減光式感知器であって、一つの前記受光手段にて受光可能なように前記信号光を投光する、複数の前記投光手段と、前記信号光を投光する前記投光手段の数を設定する設定手段とを備え、前記投光手段に対向して設置された受光手段に対して、前記投光手段にて前記信号光を投光可能としたことを特徴とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 6】

また、請求項 5 に記載の減光式感知器は、請求項 1 から 4 のいずれか一項に記載の減光式感知器において、前記設定手段の動作を制御する制御手段を備え、前記制御手段は、前記受光手段から出力された情報に基づいて、前記信号光を投光する前記投光手段の数を前記設定手段に設定させること、を特徴とする。

また、請求項 6 に記載の減光式感知器は、請求項 1 から 5 のいずれか一項に記載の減光式感知器において、一つの受光手段にて受光可能なように前記信号光を投光する、四つの前記投光手段を備えることを特徴とする。